

各 位

会社名 株式会社ヤマト 代表者名 代表取締役社長執行役員

町田 豊

(コード:1967 東証第一部)

問合せ先 取締役専務執行役員管理本部長藤原 昌幸

(TEL. 027 — 290–1800)

(訂正・数値データ訂正) 「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成30年4月27日に公表いたしました「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部訂正すべき事項がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも提出いたします。

記

1. 訂正の理由および内容

平成30年4月27日の平成30年3月期決算短信公表後、当社の連結財務諸表等において、法人税等の処理に一部誤りがあることが判明したため、訂正するものであります。

これに伴い連結財務諸表、個別財務諸表ともに販売費及び一般管理費が45,963千円、法人税、住民税及び事業税が107,692千円それぞれ増加し、未払法人税等が153,656千円増加しております。また、繰延税金資産(流動)が38,923千円、繰延税金負債(固定)が4,798千円それぞれ増加し、法人税等調整額が34,125千円増加しております。この結果、利益剰余金が119,530千円減少しております。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前、訂正後のそれぞれ全文を記載し、訂正の箇所には下線_を付しております。

以上



(訂正後)

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上 場 会 社 名 株式会社ヤマト 上場取引所 東

コード番号 1967 URL http://www.yamato-se.co.jp

代 表 者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)町田 豊

問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員管理本部長 (氏名)藤原 昌幸 (TEL)027-290-1800 定時株主総会開催予定日 平成30年6月15日 配当支払開始予定日 平成30年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月18日 決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年3月21日~平成30年3月20日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
30年3月期	46, 065 8. 6	3, 462 <u>12. 6</u>	3, 646 <u>12. 9</u>	<u>2, 548</u> <u>37. 1</u>
29年3月期	42, 426 2. 1	3, 075 2. 1	3, 229 2. 0	1, 858 △5. 6
(注) 包括利益	30年3月期	2,933百万円 (△4.5%	29年3月期	3,071 百万円 (131.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	<u>98. 15</u>	_	<u>10. 5</u>	<u>9. 9</u>	<u>7. 5</u>
29年3月期	73. 69	_	8. 7	9.8	7. 2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 - 百万円 29年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	<u>39, 191</u>	<u>25, 967</u>	<u>66. 3</u>	992. 44
29年3月期	34, 696	22, 731	65. 5	903. 64

(参考) 自己資本 30年3月期 25,967百万円 29年3月期 22,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
30年3月期	1, 931	△1, 077	638	5, 056	
29年3月期	871	△875	△17	3, 564	

2. 配当の状況

2 · ni = 0 · N/Ni										
			年間配当金	配当金総額	配当性向	純資産 配当率				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)		
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%		
29年3月期	_	0.00	_	10.00	10.00	251	13. 6	1. 2		
30年3月期	_	0.00	_	12. 00	12. 00	313	<u>12. 2</u>	1. 3		
31年3月期(予想)	_	0.00	_	12. 00	12. 00		15. 2			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年3月21日~平成31年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 釒	銭
第2四半期(累計)	21, 500	△3.0	1, 150	△29. 2	1, 250	△28. 2	870	△30.6	33. 5	0
通期	45, 000	△2.3	2, 800	<u>△19. 1</u>	3, 000	<u>△17. 7</u>	2, 050	<u>△19.5</u>	78. 9	15

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 有③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)30年3月期26,927,652 株29年3月期26,927,652 株② 期末自己株式数30年3月期762,475 株29年3月期1,772,310 株③ 期中平均株式数30年3月期25,966,594 株29年3月期25,224,797 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年3月21日~平成30年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	益	当期純利	l益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40, 408	6. 7	<u>2, 963</u>	<u>15. 8</u>	<u>3, 170</u>	<u>16. 5</u>	2, 250	<u>45. 8</u>
29年3月期	37 884	1 7	2 558	0.6	2 722	0.9	1 543	∧14 8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円銭
30年3月期	<u>86. 68</u>	_
29年3月期	61. 19	_

(2) 個別財政状態

(— / III // / / / / / / / / / / / / / /	-			
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	<u>34, 226</u>	<u>23, 271</u>	<u>68. 0</u>	<u>889. 39</u>
29年3月期	31, 399	20, 624	65. 7	819. 89

(参考) 自己資本 30年3月期 <u>23,271百万円</u> 29年3月期 20,624百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年3月21日~平成31年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益	益	当期純利	益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19, 000	△3. 2	1, 130	△16.6	790	△19.2	30. 42
通期	40, 000	△1.0	2, 480	<u>△21. 7</u>	1, 720	<u>△23. 5</u>	66. 24

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に 関する事項については、決算短信(添付資料)の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況
(1)当期の経営成績の概況
(2)当期の財政状態の概況
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況
(4)今後の見通し
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方
3. 連結財務諸表及び主な注記
(1)連結貸借対照表
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(3)連結株主資本等変動計算書
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書
(5)連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)1
(会計方針の変更)
(追加情報)
(セグメント情報等)1
(1株当たり情報)
(重要な後発事象)1
4. その他 ···································
(1) 工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高
(2) 役員の異動

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス景気が「いざなぎ景気」を超え戦後2番目の長さを記録し、企業収益や個人消費の持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の通商政策の動向や北朝鮮が平昌オリンピック開催を機に融和外交に転ずる姿勢を見せるなど、世界情勢の先行きは不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、政府建設投資が増加に転じ、民間設備投資は企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調を続けており、受注環境は比較的堅調に推移しました。その一方で、技能労働者不足による生産能力の低下、労務費のコストアップ問題等が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、生産システムの合理化等、他社との差別化を図ってきました。この結果、当連結会計年度の受注工事高は前連結会計年度比0.4%増の449億8千7百万円、完成工事高は前連結会計年度比8.6%増の460億6千5百万円、翌連結会計年度への繰越工事高は前連結会計年度末比3.9%減の266億3千9百万円となりました。

利益面では、営業利益は<u>前連結会計年度比12.6%増の34億6千2百万円</u>、経常利益は<u>前連結会計年度比12.9%</u> <u>増の36億4千6百万円</u>、親会社株主に帰属する当期純利益は<u>前連結会計年度比37.1%増の25億4千8百万円</u>となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産残高は、<u>前連結会計年度末比13.0%増の391億9千1百万円となりました。</u>その内容は以下のとおりであります。

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末比16.6%増の243億7千5百万円となりました。 これは、主として受取手形・ 完成工事未収入金及び未成工事支出金等が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末比7.5%増の148億1千6百万円となりました。これは、主として保有株式等の時価の上昇により投資有価証券が増加したことなどによります。

2 負債

流動負債は、前連結会計年度末比11.7%増の115億4千6百万円となりました。これは、主として工事損失引当金及び未払消費税等が増加したことなどによります。

<u>固定負債は、前連結会計年度末比2.8%増の16億7千7百万円となりました。</u>これは、主として退職給付に係る負債が減少したことなどによります。

③ 純資産

<u>純資産は、前連結会計年度末比14.2%増の259億6千7百万円となりました。</u>これは、主として利益剰余金及び退職給付に係る調整累計額が増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億3千1百万円の増加(前連結会計年度比10億5千9百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億7千7百万円の減少(前連結会計年度比2億1百万円の増加)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億3千8百万円の増加(前連結会計年度比6億5千6百万円の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入及び自己株式の処分による収入によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比14億9千2百万円増加の50億5千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	60.4	64. 7	64.0	65. 5	<u>66. 3</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	39. 4	37. 2	41.6	51. 3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	98. 5	_	_	34. 4	33. 0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	84. 5	161. 9	219. 1	94.8	123. 6

- 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2. 各指標は、下記の基準で算出しております。
 - · 自己資本比率: 自己資本÷総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率:株式時価総額÷総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を控除)によります。
- 4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4)今後の見通し

今後の経済の見通しについては、国内経済は緩やかな回復基調が継続するなか、米国の通商政策の動向や北朝鮮をはじめとしたアジア・中東・欧州での政治情勢には不透明な要因が少なくない状況にあります。また、国内の政局動向にも懸念材料があり、今後の景気の先行きには十分な注意が必要と思われます。

建設業界におきましては、好調な企業収益を背景にした民間設備投資の増加に加え、首都圏機能の強化に向けた大型インフラエ事が期待されるものの、資機材価格の上昇や労働力の不足は続くものとみられ、今後は、生産効率を高めた生産システムの構築が進むものと思われます。

このような状況の中で、当社グループは顧客満足を創造し、お客様にものとサービスを融合した建設商品を提供することにより、他社との差別化を図り、当社グループの競争力を高めていく所存であります。具体的には、受注から施工・メンテナンスに至る各段階の収益構造の見直し、品質方針や環境方針、コンプライアンスの実践、ITを活用した業務の効率化および企画提案によるお客様価値の向上、また、当社グループの独自の技術・商品の拡販等の諸施策を積極的に推進し、収益基盤の強化と業務プロセスの改善、経費の節減を図り、安定した受注高の確保と利益の確保に取組んでいく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3, 966, 842	5, 297, 05
受取手形・完成工事未収入金	13, 352, 318	14, 250, 55
有価証券	122, 288	_
未成工事支出金等	2, 821, 626	3, 841, 25
繰延税金資産	345, 249	474, 90
その他	328, 212	514, 69
貸倒引当金	△23, 325	$\triangle 3,45$
流動資産合計	20, 913, 213	24, 375, 02
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5, 931, 247	6, 103, 51
機械装置及び運搬具	1, 073, 872	1, 159, 55
土地	2, 062, 235	2, 108, 20
その他	567, 322	659, 70
減価償却累計額	△4, 284, 807	$\triangle 4,718,36$
有形固定資産合計	5, 349, 870	5, 312, 61
無形固定資産	427, 564	612, 69
投資その他の資産		
投資有価証券	7, 731, 743	8, 510, 96
退職給付に係る資産	-	155, 39
繰延税金資産	186	8, 46
その他	273, 944	216, 74
貸倒引当金	$\triangle 0$	Δ
投資その他の資産合計	8, 005, 874	8, 891, 57
固定資産合計	13, 783, 309	14, 816, 88
資産合計	34, 696, 522	39, 191, 90

(単位:千円)

債の部 流動負債 工事未払金 1年内償還予定の社債 1年内返済予定の長期借入金	前連結会計年度 平成29年3月20日) 6,172,567 60,000	当連結会計年度 (平成30年3月20日) 6,228,543
流動負債 工事未払金 1年内償還予定の社債		6, 228, 543
工事未払金 1年内償還予定の社債		6, 228, 543
1年内償還予定の社債		6, 228, 543
	60, 000	
1年内返済予定の長期借入金	_	120, 000
		17, 232
未払法人税等	502, 432	843, 986
未払消費税等	39, 530	216, 793
未払役員報酬	11, 500	12, 700
未払費用	688, 586	741, 527
未成工事受入金	1, 856, 291	1, 970, 194
賞与引当金	803, 042	907, 323
完成工事補償引当金	41,640	35, 975
工事損失引当金	_	225, 370
その他	157, 862	227, 231
流動負債合計	10, 333, 453	<u>11, 546, 878</u>
固定負債		
社債	240, 000	120,000
長期借入金	_	380, 041
繰延税金負債	715, 968	918, 700
役員退職慰労引当金	234, 964	252, 069
退職給付に係る負債	438, 423	-
その他	2, 344	6, 938
固定負債合計	1, 631, 700	1, 677, 749
負債合計	11, 965, 154	13, 224, 628
資産の部		
株主資本		
資本金	5, 000, 000	5, 000, 000
資本剰余金	4, 499, 820	4, 730, 585
利益剰余金	11, 553, 762	13, 850, 756
自己株式	△568, 058	△244, 467
株主資本合計	20, 485, 524	23, 336, 874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2, 017, 603	2, 050, 519
退職給付に係る調整累計額	228, 239	579, 880
その他の包括利益累計額合計	2, 245, 843	2, 630, 399
純資産合計	22, 731, 368	25, 967, 274
情純資産合計 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	34, 696, 522	39, 191, 903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
完成工事高	42, 426, 706	46, 065, 679
完成工事原価	37, 612, 060	40, 702, 955
完成工事総利益	4, 814, 646	5, 362, 724
販売費及び一般管理費	1, 739, 374	1, 899, 735
営業利益	3, 075, 272	3, 462, 988
営業外収益		
受取利息	8, 338	8, 844
受取配当金	130, 861	154, 709
受取賃貸料	21, 092	14, 054
電力販売収益	4, 728	4,602
その他	24, 579	37, 475
営業外収益合計	189, 600	219, 686
営業外費用		
支払利息	9, 432	15, 625
賃貸費用	12, 318	11, 246
電力販売費用	3, 665	3, 161
支払手数料	4, 350	_
その他	5, 452	5, 654
営業外費用合計	35, 219	35, 688
経常利益	3, 229, 653	3, 646, 986
特別利益		
投資有価証券償還益	_	6, 093
投資有価証券売却益	2,724	3, 796
受取保険金	_	80,000
固定資産受贈益	8,000	_
特別利益合計	10, 724	89, 889
特別損失		
固定資産処分損	_	2, 762
会員権評価損	9, 499	99
減損損失	3, 485	_
事務所移転費用	_	21, 162
退職給付制度移行損失	354, 200	_
特別損失合計	367, 185	24, 025
税金等調整前当期純利益	2, 873, 191	<u>3, 712, 851</u>
法人税、住民税及び事業税	1, 018, 907	1, 263, 853
法人税等調整額	△4, 491	<u>△99, 550</u>
法人税等合計	1, 014, 416	<u>1, 164, 303</u>
当期純利益	1, 858, 775	<u>2, 548, 547</u>
親会社株主に帰属する当期純利益	1, 858, 775	<u>2, 548, 547</u>

連結包括利益計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月21日	(自 平成29年3月21日
	至 平成29年3月20日)	至 平成30年3月20日)
当期純利益	1, 858, 775	2, 548, 547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 224, 045	32, 915
退職給付に係る調整額	△11,807	351, 640
その他の包括利益合計	1, 212, 238	384, 556
包括利益	3, 071, 013	<u>2, 933, 103</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3, 071, 013	<u>2, 933, 103</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位:千円)

			株主資本			その他	1の包括利益	累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	純資産合計
当期首残高	5, 000, 000	4, 499, 820	9, 947, 692	△503, 986	18, 943, 526	793, 558	240, 047	1, 033, 605	19, 977, 132
当期変動額									
剰余金の配当			△252, 705		△252, 705				△252, 705
親会社株主に帰属する当期純利益			1, 858, 775		1, 858, 775				1, 858, 775
自己株式の取得				△64, 071	△64, 071				△64, 071
自己株式の処分					_				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						1, 224, 045	△11,807	1, 212, 238	1, 212, 238
当期変動額合計	_	_	1, 606, 069	△64, 071	1, 541, 997	1, 224, 045	△11,807	1, 212, 238	2, 754, 235
当期末残高	5, 000, 000	4, 499, 820	11, 553, 762	△568, 058	20, 485, 524	2, 017, 603	228, 239	2, 245, 843	22, 731, 368

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本 その他の包括利益累計額								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	純資産合計
当期首残高	5,000,000	4, 499, 820	11, 553, 762	△568, 058	20, 485, 524	2, 017, 603	228, 239	2, 245, 843	22, 731, 368
当期変動額									
剰余金の配当			△251, 553		△251, 553				△251, 553
親会社株主に帰属す る当期純利益			2, 548, 547		2, 548, 547				2, 548, 547
自己株式の取得				△134	△134				△134
自己株式の処分		230, 764		323, 725	554, 490				554, 490
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						32, 915	351, 640	384, 556	384, 556
当期変動額合計	_	230, 764	2, 296, 994	323, 590	2, 851, 350	32, 915	351, 640	384, 556	3, 235, 906
当期末残高	5, 000, 000	4, 730, 585	13, 850, 756	△244, 467	23, 336, 874	2, 050, 519	579, 880	2, 630, 399	25, 967, 274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

議主義的によるキャッシュ・フロー 税金等調整前当期純利益 2、873、191 3、712、86 減価償却費 371、209 345、66 役員退職紀労引当金の増減額(△は減少) 17、492 17、11 貸倒引当金の増減額(△は減少) 33、350 104、25 完成工事補償引当金の増減額(△は減少) 173、831 △88、15 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) 173、831 △88、15 更取利息及び受取配当金 △139、200 △163、55 支払利息 9、432 14、86 投資有価証券売期損益(△は益) 一		前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	(単位:千円) 当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
減価償却費	営業活動によるキャッシュ・フロー		
受員追職慰労引当金の増減額(△は減少)	税金等調整前当期純利益	2, 873, 191	3, 712, 85
貸倒引当金の増減額 (△は減少) △13,344 △19,85 賞与引当金の増減額 (△は減少) 33,350 104,25 完成工事補償引当金の増減額 (△は減少) △18,768 △5,66 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) 173,831 △88,16 工事損失引当金の増減額 (△は減少) △1,420 225,37 支取利息及び受取配当金 △139,200 △163,55 支払利息 9,432 14,80 社債利息 – 85 投資有価証券売却損益 (△は益) – △6,00 受取保険金 – △80,00 会員権評価損損失 3,485 – 参に費用 – 21,16 売上債権の増減額 (△は増加) △547,110 △1,013,17 仕入債務の増減額 (△は増加) △547,110 △1,013,17 仕入債務の増減額 (△は減少) 472,813 55,97 未成消費税等の増減額 (△は減少) △507,376 177,26 未払消費税等の増減額 (△は減少) △507,376 177,26 未以消費税等の増減額 (△は減少) 50,398 47,86 その他の流動資産の増減額 (△は増加) 79,914 △141,01 その他の流動資産の増減額 (△は対加) 79,914 △141,01 その他の流動資産の増減額 (△は対か) 50,398 47,86 その他の流動資産の増減額 (△は対か) 50,398 47,86 </td <td>減価償却費</td> <td>371, 209</td> <td>345, 60</td>	減価償却費	371, 209	345, 60
賞与引当金の増減額 (△は減少) 33,350 104,25 完成工事補償引当金の増減額 (△は減少) △18,768 △5,66 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) 173,831 △88,16 工事損失引当金の増減額 (△は減少) △1,420 225,33 受取利息及び受取配当金 △139,200 △163,56 支払利息 9,432 14,86 社債利息 - 88 投資有価証券売却損益 (△は益) △2,724 △3,78 投資有価証券償還損益 (△は益) - △80,00 会員権評価損 9,499 - 域損失 3,485 - 表社債権の増減額 (△は増加) △849,070 △898,23 たな卸資産の増減額 (△は増加) △547,110 △1,013,17 仕人債務の増減額 (△は減少) 472,813 55,97 未成工事受入金の増減額 (△は減少) 472,813 55,97 未成工事受入金の増減額 (△は減少) △507,376 177,26 未以消費税等の増減額 (△は減少) △507,376 177,26 未以消費税等の増減額 (△は減少) 50,398 47,86 その他の流動負債の増減額 (△は減少) 50,398 47,86 その他の流動負債の増減額 (△は減少) 50,398 47,86 その他の流動負債の増減額 (△は減少) 50,398	役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17, 492	17, 10
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少) △18,768 △5,66 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) 173,831 △88,16 工事損失引当金の増減額 (△は減少) △1,420 225,37 受取利息及び受取配当金 △139,200 △163,56 支払利息 9,432 14,86 社債利息 - 85 投資有価証券売却損益 (△は益) - △6,05 受取保険金 - △80,00 会員権評価損 9,499 5 減損損失 3,485 - 売む日資産の増減額 (△は増加) △849,070 △898,22 たな卸資産の増減額 (△は増加) △547,110 △1,013,17 仕入債務の増減額 (△は減少) 472,813 55,97 未成工事受入金の増減額 (△は減少) △507,376 177,26 未収消費税等の増減額 (△は減少) △507,376 177,26 未収消費税等の増減額 (△は増加) 79,914 △141,01 その他の流動資産の増減額 (△は増加) 79,914 △141,01 その他の流動資産の増減額 (△は増加) 79,914 △141,01 その他の流動資産の増減額 (△は増加) 79,914 △141,01 その他の流動資産の増減額 (△は増加) 79,914 △11,06,00 小計 2,126,274 2,	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13, 344	△19, 87
思職給付に係る負債の増減額(△は減少) 173,831 △88,15 工事損失引当金の増減額(△は減少) △1,420 225,33 受取利息及び受取配当金 △139,200 △163,53 支払利息 9,432 14,80 社債利息 - 88 投資有価証券売却損益(△は益)	賞与引当金の増減額 (△は減少)	33, 350	104, 28
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△18, 768	$\triangle 5,66$
受取利息及び受取配当金 △139,200 △163,55 支払利息 9,432 14,80 社債利息 — 85 投資有価証券代期債益 (△は益) — △6,03 受取保険金 — △80,00 会員権評価損 9,499 5 減損損失 3,485 — を転費用 — 21,16 売上債権の増減額 (△は増加) △849,070 △8898,23 たな卸資産の増減額 (△は増加) △547,110 △1,013,17 仕入債務の増減額 (△は増加) 472,813 55,97 未成工事受入金の増減額 (△は減少) △104,597 113,90 未払消費税等の増減額 (△は減少) △507,376 177,26 未収消費税等の増減額 (△は減少) △507,376 177,26 未収消費税等の増減額 (△は増加) 今12,663 △52,27 その他の流動負債の増減額 (△は増加) 79,914 △141,01 その他の流動負債の増減額 (△は減少) 50,398 47,86 その他の流動負債の増減額 (△は減少) 50,398 47,86 利息及び配当金の受取額 136,505 164,10 利息の支払額 △9,195 △15,66 法人税等の支払額 △1,066,02 ○2 保険金の受取額 — 80,00 その他 6,211 <td>退職給付に係る負債の増減額(△は減少)</td> <td>173, 831</td> <td>△88, 15</td>	退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	173, 831	△88, 15
支払利息 9,432 14,88 社債利息 - 81 投資有価証券売却損益(△は益) - △6,03 受取保険金 - △80,00 会員権評価損 9,499 5 減損失 3,485 - 売上債権の増減額(△は増加) △849,070 △898,23 たな卸資産の増減額(△は増加) △547,110 △1,013,17 仕入債務の増減額(△は増加) 472,813 55,90 未成工事受入金の増減額(△は減少) 472,813 55,90 未払消費税等の増減額(△は減少) △507,376 177,26 未収消費税等の増減額(△は増加) △12,663 △52,22 その他の流動資産の増減額(△は増加) 79,914 △141,01 その他の流動負債の増減額(△は増加) 50,398 47,88 その他の流動負債の増減額(△は対加) 50,398 47,88 その他の流動負債の増減額(△は減少) 50,398 47,88 その他の流動負債の増減額(△は減少) 50,398 47,88 小計 2,126,274 2,768,66 利息及び配当金の受取額 136,505 164,10 利息の支払額 △9,195 △15,66 法人税等の支払額 △1,066,02 保険金の受取額 - 80,00 その他 6,211 -	工事損失引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 1,420$	225, 37
社債利息 一 8 投資有価証券売却損益(△は益) △2,724 △3,75 投資有価証券償還損益(△は益) 一 △6,00 受取保険金 一 △80,00 会員権評価損 9,499 5 減損損失 3,485 一 売上債権の増減額(△は増加) △849,070 △898,23 たな卸資産の増減額(△は増加) △547,110 △1,013,17 仕入債務の増減額(△は減少) 472,813 55,97 未成工事受入金の増減額(△は減少) 104,597 113,90 未払消費税等の増減額(△は減少) △507,376 177,26 未収消費税等の増減額(△は増加) △12,663 △52,22 その他の流動資産の増減額(△は増加) 79,914 △141,01 その他の流動資産の増減額(△は減少) 50,398 47,86 その他 18,734 403,38 小計 2,126,274 2,768,68 利息及び配当金の受取額 136,505 164,10 法人税等の支払額 △1,388,397 △1,066,02 保険金の受取額 一 80,00 その他 6,211	受取利息及び受取配当金	△139, 200	△163, 55
投資有価証券売却損益(△は益) △2,724 △3,77 投資有価証券償還損益(△は益) — △6,00 受取保険金 — △80,00 会員権評価損 9,499 9 減損失 3,485 — 疹ヒ費用 — 21,16 売上債権の増減額(△は増加) △547,110 △1,013,17 仕入債務の増減額(△は増加) 472,813 55,97 未成工事受入金の増減額(△は減少) 472,813 55,97 未払消費税等の増減額(△は減少) △507,376 177,26 未収消費税等の増減額(△は増加) △12,663 △52,22 その他の流動資産の増減額(△は増加) 79,914 △141,01 その他の流動資産の増減額(△は増加) 50,398 47,86 その他の流動負債の増減額(△は減少) 50,398 47,86 その他 18,734 403,36 小計 2,126,274 2,768,66 利息及び配当金の受取額 136,505 164,10 利息の支払額 △9,195 △15,66 法人税等の支払額 △1,388,397 △1,066,02 保険金の受取額 — 80,00 その他 6,211	支払利息	9, 432	14, 80
投資有価証券償還損益(△は益) 一 △6,00 受取保険金 一 △80,00 会員権評価損 9,499 9 減損損失 3,485 - 移転費用 一 21,16 売上債権の増減額(△は増加) △849,070 △898,22 たな卸資産の増減額(△は増加) △547,110 △1,013,15 住入債務の増減額(△は減少) 472,813 55,97 未成工事受入金の増減額(△は減少) △507,376 177,20 未収消費税等の増減額(△は増加) △12,663 △52,22 その他の流動資産の増減額(△は増加) 79,914 △141,01 その他の流動資産の増減額(△は減少) 50,398 47,82 その他の流動負債の増減額(△は減少) 50,398 47,82 その他 18,734 403,36 小計 2,126,274 2,768,66 利息及び配当金の受取額 136,505 164,10 利息の支払額 △9,195 △15,66 法人税等の支払額 △1,388,397 △1,066,02 保険金の受取額 - 80,00 その他 6,211	社債利息	_	81
受取保険金 - △80,00 会員権評価損 9,499 9 減損損失 3,485 - 移転費用 - 21,16 売上債権の増減額 (△は増加) △849,070 △898,23 たな卸資産の増減額 (△は増加) △547,110 △1,013,17 仕入債務の増減額 (△は減少) 472,813 55,97 未成工事受入金の増減額 (△は減少) 104,597 113,90 未払消費税等の増減額 (△は減少) △507,376 177,26 未収消費税等の増減額 (△は増加) △12,663 △52,22 その他の流動資産の増減額 (△は増加) 79,914 △141,01 その他の流動資産の増減額 (△は対少) 50,398 47,84 その他 18,734 403,36 小計 2,126,274 2,768,66 利息及び配当金の受取額 136,505 164,10 利息の支払額 △9,195 △15,66 法人税等の支払額 △1,388,397 △1,066,02 保険金の受取額 - 80,00 その他 6,211	投資有価証券売却損益(△は益)	$\triangle 2,724$	△3, 79
会員権評価損 9, 499 9 9 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	投資有価証券償還損益 (△は益)	_	△6, 09
減損損失 3,485 移転費用 - 21,16 売上債権の増減額 (△は増加) △849,070 △898,23 たな卸資産の増減額 (△は増加) △547,110 △1,013,17 仕入債務の増減額 (△は減少) 472,813 55,97 未成工事受入金の増減額 (△は減少) 104,597 113,99 未払消費税等の増減額 (△は減少) △507,376 177,26 未収消費税等の増減額 (△は増加) △12,663 △52,22 その他の流動資産の増減額 (△は増加) 79,914 △141,01 その他の流動負債の増減額 (△は減少) 50,398 47,86 その他 18,734 403,36 小計 2,126,274 2,768,66 利息及び配当金の受取額 136,505 164,10 利息の支払額 △9,195 △15,62 法人税等の支払額 △1,388,397 △1,066,02 保険金の受取額 - 80,00 その他 6,211	受取保険金	_	△80,00
移転費用 — 21,16 売上債権の増減額(△は増加)	会員権評価損	9, 499	9
売上債権の増減額(△は増加) △849,070 △898,25 たな卸資産の増減額(△は増加) △1,013,17 位入債務の増減額(△は減少) 472,813 55,97 113,96 未成工事受入金の増減額(△は減少) 104,597 113,96 177,26 177,26 177,26 177,26 177,26 274 2768,65 177,26 274 2,768,65 18,734 403,36	減損損失	3, 485	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	移転費用	-	21, 16
仕入債務の増減額(△は減少)472,81355,97未成工事受入金の増減額(△は減少)104,597113,96未払消費税等の増減額(△は減少)△507,376177,26未収消費税等の増減額(△は増加)△12,663△52,22その他の流動資産の増減額(△は増加)79,914△141,01その他の流動負債の増減額(△は減少)50,39847,86その他18,734403,36小計2,126,2742,768,66利息及び配当金の受取額136,505164,10利息の支払額△9,195△15,62法人税等の支払額△1,388,397△1,066,02保険金の受取額-80,00その他6,211	売上債権の増減額 (△は増加)	△849, 070	△898, 23
未成工事受入金の増減額(△は減少) 104,597 113,90 未払消費税等の増減額(△は減少) △507,376 177,26 未収消費税等の増減額(△は増加) △12,663 △52,22 その他の流動資産の増減額(△は増加) 79,914 △141,01 その他の流動負債の増減額(△は減少) 50,398 47,84 その他 18,734 403,38 小計 2,126,274 2,768,68 利息及び配当金の受取額 136,505 164,10 利息の支払額 △9,195 △15,66 法人税等の支払額 △1,388,397 △1,066,02 保険金の受取額 - 80,00 その他 6,211 -	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△547, 110	$\triangle 1,013,17$
未払消費税等の増減額 (△は減少) △507, 376 177, 26 未収消費税等の増減額 (△は増加) △12, 663 △52, 22 その他の流動資産の増減額 (△は増加) 79, 914 △141, 01 その他の流動負債の増減額 (△は減少) 50, 398 47, 84 その他 18, 734 403, 36 小計 2, 126, 274 2, 768, 65 利息及び配当金の受取額 136, 505 164, 10 利息の支払額 △9, 195 △15, 62 法人税等の支払額 △1, 388, 397 △1, 066, 02 保険金の受取額 - 80, 00 その他 6, 211 -	仕入債務の増減額 (△は減少)	472, 813	55, 97
未収消費税等の増減額(△は増加) △12,663 △52,22 その他の流動資産の増減額(△は増加) 79,914 △141,01 その他の流動負債の増減額(△は減少) 50,398 47,84 その他 18,734 403,36 小計 2,126,274 2,768,66 利息及び配当金の受取額 136,505 164,10 利息の支払額 △9,195 △15,62 法人税等の支払額 △1,388,397 △1,066,02 保険金の受取額 - 80,00 その他 6,211 -	未成工事受入金の増減額(△は減少)	104, 597	113, 90
その他の流動資産の増減額 (△は増加) 79,914 △141,01 その他の流動負債の増減額 (△は減少) 50,398 47,84 その他 18,734 403,36 小計 2,126,274 2,768,68 利息及び配当金の受取額 136,505 164,10 利息の支払額 △9,195 △15,62 法人税等の支払額 △1,388,397 △1,066,02 保険金の受取額 - 80,00 その他 6,211 -	未払消費税等の増減額(△は減少)	△507, 376	177, 26
その他の流動負債の増減額 (△は減少)50,39847,84その他18,734403,36小計2,126,2742,768,65利息及び配当金の受取額136,505164,10利息の支払額△9,195△15,62法人税等の支払額△1,388,397△1,066,02保険金の受取額-80,00その他6,211-	未収消費税等の増減額(△は増加)	△12, 663	△52, 22
その他18,734403,36小計2,126,2742,768,66利息及び配当金の受取額136,505164,10利息の支払額△9,195△15,62法人税等の支払額△1,388,397△1,066,02保険金の受取額-80,00その他6,211-	その他の流動資産の増減額 (△は増加)	79, 914	△141, 01
小計2,126,2742,768,65利息及び配当金の受取額136,505164,10利息の支払額△9,195△15,62法人税等の支払額△1,388,397△1,066,02保険金の受取額-80,00その他6,211-	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	50, 398	47, 84
利息及び配当金の受取額136,505164,10利息の支払額△9,195△15,62法人税等の支払額△1,388,397△1,066,02保険金の受取額-80,00その他6,211	その他	18, 734	403, 36
利息の支払額△9,195△15,62法人税等の支払額△1,388,397△1,066,02保険金の受取額-80,00その他6,211-	小計	2, 126, 274	2, 768, 65
法人税等の支払額△1,388,397△1,066,02保険金の受取額-80,00その他6,211-	利息及び配当金の受取額	136, 505	164, 10
保険金の受取額-80,00その他6,211	利息の支払額	△9, 195	△15, 62
その他 6,211	法人税等の支払額	$\triangle 1, 388, 397$	△1, 066, 02
	保険金の受取額	_	80,00
営業活動によるキャッシュ・フロー 871,397 1,931,10	その他	6, 211	-
	営業活動によるキャッシュ・フロー	871, 397	1, 931, 10

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△506, 000	△603, 500
定期預金の払戻による収入	490, 000	441, 300
有形固定資産の取得による支出	△281, 634	△84, 697
無形固定資産の取得による支出	△318, 309	△55, 416
投資有価証券の取得による支出	△341, 407	△785, 539
投資有価証券の売却による収入	23, 203	86, 924
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る支出	_	△130, 657
会員権の売却による収入	_	10, 800
従業員に対する長期貸付けによる支出	△7, 850	△8, 850
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	7, 483	7, 248
保険積立金の積立による支出	△783	_
その他	59, 826	44, 968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875, 470	△1, 077, 419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	_	410, 000
長期借入金の返済による支出	_	$\triangle 12,725$
社債の発行による収入	297, 325	_
社債の償還による支出	_	△60, 000
自己株式の処分による収入	_	554, 490
自己株式の取得による支出	△64, 071	△134
配当金の支払額	△251, 040	△252, 902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17, 787	638, 727
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21, 860	1, 492, 414
現金及び現金同等物の期首残高	3, 586, 203	3, 564, 342
現金及び現金同等物の期末残高	3, 564, 342	5, 056, 757

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(平成28年3月21日~平成29年3月20日)及び

当連結会計年度(平成29年3月21日~平成30年3月20日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「公共施設等運営事業における運営権者の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第35号 平成29年5月2日)が当連結会計年度において公表されたことを契機として、当社グループが行う P F I 事業に関する会計処理の方法を見直し、当連結会計年度から当該 P F I 事業に係る施設等の利用権を無形固定資産に計上するとともに、前連結会計年度の連結貸借対照表において投資その他の資産に計上していた長期前払費用を無形固定資産とする組替えを行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会 計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
1株当たり純資産額	903. 64円	992. 44円
1株当たり当期純利益金額	73.69円	98. 15円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 - 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,858,775千円	2,548,547千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,858,775千円	2,548,547千円
普通株式の期中平均株式数	25, 224千株	25,966千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

工事別受注工事高 (単位 千円)

工事別							自至	前連結会計年度 平成28年3月21日 平成29年3月20日	自至	当連結会計年度 平成29年3月21日 平成30年3月20日	増減(△)		増減(△)率 (%)
建		築	•	土		木		1, 010, 672		2, 156, 659	1, 145, 9	86	113. 4
空		調	•	衛		生		29, 604, 212		30, 318, 597	714, 3	84	2. 4
電		気	•	通		信		5, 805, 247		5, 398, 441	△406, 8	06	△7. 0
水	処	理	プ	ラ	ン	7		5, 391, 675		4, 298, 511	△1, 093, 1	63	△20. 3
冷		凍	•	¥	令	蔵		2, 995, 584		2, 815, 539	△180, 0	45	△6. 0
			計					44, 807, 393		44, 987, 748	180, 3	55	0.4

工事別完成工事高 (単位 千円)

工事別							自至	前連結会計年度 平成28年3月21日 平成29年3月20日	自至	当連結会計年度 平成29年3月21日 平成30年3月20日	増減((<u>\(\)</u>	増減(△)率 (%)
建		築	•	土		木		3, 113, 991		1, 306, 149	△1,8	07, 842	△58.1
空		調	•	衛		生		25, 703, 316		30, 914, 106	5, 2	10, 790	20. 3
電		気	•	通		信		5, 829, 748		5, 333, 665	$\triangle 4$	96, 082	△8.5
水	処	理	プ	ラ	ン	7		4, 573, 408		5, 447, 709	8	74, 300	19. 1
冷		凍	•	冷		蔵		3, 206, 241		3, 064, 048	$\triangle 1$	42, 193	△4.4
			計					42, 426, 706		46, 065, 679	3, 6	38, 972	8.6

工事別繰越工事高 (単位 千円)

			[事別	; []			自至	前連結会計年度 平成28年3月21日 平成29年3月20日	自至	当連結会計年度 平成29年3月21日 平成30年3月20日	増減(△)		増減 (△) 率 (%)
建		築	٠	土		木		296, 140		1, 146, 650	850,	509	287. 2
空		調	•	衛		生		19, 802, 220		19, 206, 710	△595,	509	△3.0
電		気	•	通		信		3, 111, 210		3, 175, 986	64,	775	2. 1
水	処	理	プ	ラ	ン	7		3, 534, 921		2, 385, 724	△1, 149,	197	△32. 5
冷		凍	•	冷		蔵		973, 280		724, 772	△248,	508	△25. 5
			計					27, 717, 774		26, 639, 843	△1,077,	930	△3.9

(2)役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。



(訂正前)

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社ヤマト 上場取引所 東

コード番号 1967

URL http://www.yamato-se.co.jp

表 者(役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名) 町田 豊

問合せ先責任者(役職名)取締役専務執行役員管理本部長(氏名)藤原 昌幸 (TEL) 027-290-1800

定時株主総会開催予定日

平成30年6月15日 配当支払開始予定日

平成30年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年3月21日~平成30年3月20日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰 当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	46, 065	8. 6	3, 508	<u>14. 1</u>	3, 692	14. 3	<u>2, 668</u>	<u>43. 5</u>
29年3月期	42, 426	2. 1	3, 075	2. 1	3, 229	2. 0	1, 858	△5.6
(注) 包括利益	30年3月期	3	.052百万円 (△0.	6%)	29年3月期		3,071百万円(131.7%)

7	% 10.0	% . 9		銭	1.1	円 銭 102.75	30年3月期	
<u>7</u> 7	10.0 9.8	7	- 2					
	9.8	. 7	8	-		73. 69	29年3月期	

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 - 百万円 29年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	<u>39, 152</u>	<u>26, 086</u>	<u>66. 6</u>	997. 00
29年3月期	34, 696	22, 731	65. 5	903. 64

(参考) 自己資本

30年3月期 26,086百万円

29年3月期 22,731百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1, 931	△1, 077	638	5, 056
29年3月期	871	△875	△17	3, 564

2. 配当の状況

- : HD - 37 ////									
			<u> </u>	年間配当金			配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期:	末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円	銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		-	0.00	_	10. 00	10.00	251	13. 6	1. 2
30年3月期		-	0.00	_	12. 00	12.00	313	<u>11. 7</u>	1. 3
31年3月期(予想)		-	0.00	_	12. 00	12. 00		15. 2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年3月21日~平成31年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	売上高		司益	経常	経常利益 親会社株主に帰属 する当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	21, 500	△3.0	1, 150	△29. 2	1, 250	△28. 2	870	△30.6	33. 50
诵 期	45, 000	$\triangle 2.3$	2. 800	△20. 2	3. 000	△18.8	2. 050	△23. 2	78. 95

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 有③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

30年3月期	26, 927, 652	株	29年3月期	26, 927, 652 株
30年3月期	762, 475	株	29年3月期	1, 772, 310 株
30年3月期	25, 966, 594	株	29年3月期	25, 224, 797 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年3月21日~平成30年3月20日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	i	営業利:	益	経常利:	益	当期純利	J益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40, 408	6. 7	3, 009	<u>17. 6</u>	<u>3, 216</u>	<u>18. 1</u>	<u>2, 370</u>	<u>53. 6</u>
29年3月期	37, 884	1. 7	2, 558	0.6	2, 722	0.9	1, 543	△14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	91. 28	_
29年3月期	61. 19	_

(2) 個別財政状態

				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	<u>34, 187</u>	<u>23, 390</u>	<u>68. 4</u>	<u>893. 96</u>
29年3月期	31, 399	20, 624	65. 7	819. 89

(参考) 自己資本 30年3月期 <u>23,390百万円</u>

29年3月期 20,624百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年3月21日~平成31年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

売上高		5	経常利益	益	当期純利	益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	19, 000	△3. 2	1, 130	△16.6	790	△19.2	30. 42	
通期	40, 000	△1.0	2, 480	△22.9	1, 720	△27.4	66. 24	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に 関する事項については、決算短信(添付資料)の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	. 2
(1)当期の経営成績の概況	. 2
(2)当期の財政状態の概況	. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	. 2
(4)今後の見通し	. :
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	. :
3. 連結財務諸表及び主な注記	. 4
(1)連結貸借対照表	. 4
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	(
(3)連結株主資本等変動計算書	. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(5)連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	
4. その他	
(1) 工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高	
(2) 役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス景気が「いざなぎ景気」を超え戦後2番目の長さを記録し、企業収益や個人消費の持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の通商政策の動向や北朝鮮が平昌オリンピック開催を機に融和外交に転ずる姿勢を見せるなど、世界情勢の先行きは不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、政府建設投資が増加に転じ、民間設備投資は企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調を続けており、受注環境は比較的堅調に推移しました。その一方で、技能労働者不足による生産能力の低下、労務費のコストアップ問題等が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、生産システムの合理化等、他社との差別化を図ってきました。この結果、当連結会計年度の受注工事高は前連結会計年度比0.4%増の449億8千7百万円、完成工事高は前連結会計年度比8.6%増の460億6千5百万円、翌連結会計年度への繰越工事高は前連結会計年度末比3.9%減の266億3千9百万円となりました。

利益面では、営業利益は<u>前連結会計年度比14.1%増の35億8百万円</u>、経常利益は<u>前連結会計年度比14.3%増の36億9千2百万円</u>、親会社株主に帰属する当期純利益は<u>前連結会計年度比43.5%増の26億6千8百万円</u>となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産残高は、<u>前連結会計年度末比12.8%増の391億5千2百万円</u>となりました。その内容は以下のとおりであります。

① 資産

流動資産は、<u>前連結会計年度末比16.4%増の243億3千6百万円</u>となりました。これは、主として受取手形・ 完成工事未収入金及び未成工事支出金等が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末比7.5%増の148億1千6百万円となりました。これは、主として保有株式等の時価の上昇により投資有価証券が増加したことなどによります。

2 負債

流動負債は、<u>前連結会計年度末比10.3%増の113億9千3百万円</u>となりました。これは、主として工事損失引当金及び未払消費税等が増加したことなどによります。

固定負債は、<u>前連結会計年度末比2.5%増の16億7千2百万円</u>となりました。これは、主として退職給付に係る負債が減少したことなどによります。

③ 純資産

純資産は、<u>前連結会計年度末比14.8%増の260億8千6百万円</u>となりました。これは、主として利益剰余金及び退職給付に係る調整累計額が増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億3千1百万円の増加(前連結会計年度比10億5千9百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億7千7百万円の減少(前連結会計年度比2億1百万円の増加)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億3千8百万円の増加(前連結会計年度比6億5千6百万円の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入及び自己株式の処分による収入によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比14億9千2百万円増加の50億5千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	60.4	64. 7	64.0	65. 5	<u>66. 6</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	39. 4	37. 2	41.6	51. 3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	98. 5	_	_	34. 4	33. 0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	84. 5	161.9	219. 1	94.8	123. 6

- 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2. 各指標は、下記の基準で算出しております。
 - · 自己資本比率: 自己資本÷総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率:株式時価総額÷総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を控除)によります。
- 4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4)今後の見通し

今後の経済の見通しについては、国内経済は緩やかな回復基調が継続するなか、米国の通商政策の動向や北朝鮮をはじめとしたアジア・中東・欧州での政治情勢には不透明な要因が少なくない状況にあります。また、国内の政局動向にも懸念材料があり、今後の景気の先行きには十分な注意が必要と思われます。

建設業界におきましては、好調な企業収益を背景にした民間設備投資の増加に加え、首都圏機能の強化に向けた大型インフラエ事が期待されるものの、資機材価格の上昇や労働力の不足は続くものとみられ、今後は、生産効率を高めた生産システムの構築が進むものと思われます。

このような状況の中で、当社グループは顧客満足を創造し、お客様にものとサービスを融合した建設商品を提供することにより、他社との差別化を図り、当社グループの競争力を高めていく所存であります。具体的には、受注から施工・メンテナンスに至る各段階の収益構造の見直し、品質方針や環境方針、コンプライアンスの実践、ITを活用した業務の効率化および企画提案によるお客様価値の向上、また、当社グループの独自の技術・商品の拡販等の諸施策を積極的に推進し、収益基盤の強化と業務プロセスの改善、経費の節減を図り、安定した受注高の確保と利益の確保に取組んでいく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3, 966, 842	5, 297, 057
受取手形・完成工事未収入金	13, 352, 318	14, 250, 553
有価証券	122, 288	_
未成工事支出金等	2, 821, 626	3, 841, 259
繰延税金資産	345, 249	435, 982
その他	328, 212	514, 698
貸倒引当金	△23, 325	△3, 455
流動資産合計	20, 913, 213	<u>24, 336, 096</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5, 931, 247	6, 103, 510
機械装置及び運搬具	1, 073, 872	1, 159, 555
土地	2, 062, 235	2, 108, 207
その他	567, 322	659, 704
減価償却累計額	△4, 284, 807	△4, 718, 363
有形固定資産合計	5, 349, 870	5, 312, 614
無形固定資産	427, 564	612, 693
投資その他の資産		
投資有価証券	7, 731, 743	8, 510, 969
退職給付に係る資産	_	155, 395
繰延税金資産	186	8, 468
その他	273, 944	216, 741
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8, 005, 874	8, 891, 574
固定資産合計	13, 783, 309	14, 816, 882
資産合計	34, 696, 522	39, 152, 979

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月20日)	
負債の部	((1/9400 0/42011/
流動負債		
工事未払金	6, 172, 567	6, 228, 54
1年内償還予定の社債	60, 000	120, 00
1年内返済予定の長期借入金	——————————————————————————————————————	17, 23
未払法人税等	502, 432	690, 33
未払消費税等	39, 530	216, 79
未払役員報酬	11, 500	12, 70
未払費用	688, 586	741, 52
未成工事受入金	1, 856, 291	1, 970, 19
賞与引当金	803, 042	907, 32
完成工事補償引当金	41, 640	35, 97
工事損失引当金	——————————————————————————————————————	225, 37
その他	157, 862	227, 23
流動負債合計	10, 333, 453	11, 393, 22
固定負債		11,000, 21
社債	240,000	120, 00
長期借入金	, <u> </u>	380, 04
繰延税金負債	715, 968	913, 90
役員退職慰労引当金	234, 964	252, 06
退職給付に係る負債	438, 423	· .
その他	2, 344	6, 93
固定負債合計	1, 631, 700	1, 672, 95
負債合計	11, 965, 154	13, 066, 17
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 000, 000	5, 000, 00
資本剰余金	4, 499, 820	4, 730, 58
利益剰余金	11, 553, 762	13, 970, 28
自己株式	△568, 058	△244, 46
株主資本合計	20, 485, 524	23, 456, 40
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2, 017, 603	2, 050, 51
退職給付に係る調整累計額	228, 239	579, 88
その他の包括利益累計額合計	2, 245, 843	2, 630, 39
純資産合計	22, 731, 368	26, 086, 80
負債純資産合計	34, 696, 522	39, 152, 97

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

応度工事信息 前事請告計事性 (自 平成29年3月21日 (日 平成29年3月20日) 報名(20年3月20日) 報名(20年3月20日) 完成工事解 42,426,706 4(6,056,702) 60,702,955 完成工事解析 1,739,374 1,853,772 1,853,772 販売業及び一般管理費 1,739,374 1,853,722 2 産業外収益 受取利息 8,338 8,844 受取租息金 13,0861 1,656,652 受政性自分 21,092 4,602 产业配生金 13,0861 1,602 党政能当金 13,0861 1,602 市地定校替 1,202 4,602 产业配生金 1,503 3,602 产业机息金 1,503 3,602 产业利息金計 1,502 3,602 产业利息金計 1,502 3,602 产业有数股票 1,502 3,602 产业有量 2,602 3,602			(単位:千円)
完成工事席 42, 426, 706 46, 065, 679 完成工事席 37, 612, 060 40, 702, 955 完成工事課目益 4, 814, 646 5, 362, 724 販売費及び一般管理費 1, 739, 374 1, 853, 772 営業外収益 8, 338 8, 844 受取配息金 130, 861 154, 709 受取管貸料 21, 092 14, 054 電力販売収益 4, 728 4, 602 その他 24, 579 37, 475 営業外費品 189, 600 219, 686 営業外費用 189, 600 219, 686 賞教費用 12, 318 11, 248 電力販売費用 3, 665 3, 161 支払手数料 4, 350 その他 5, 452 5, 654 電業外費用合計 35, 219 35, 688 経常計 3, 229, 653 3, 692, 950 特別租益 2, 724 3, 796 受取保險金 6, 093 投資有価証券売期益 2, 724 3, 796 受取保險金 8, 799 特別租金 2, 762 受取保險金 8, 789 特別租金 -		(自 平成28年3月21日	(自 平成29年3月21日
完成工事総利益 4,814,646 5,362,724 販売費及び一般管理費 1,739,374 1,853,772 営業利益 3,075,272 3,508,952 営業外政益 3 受取利息 8,338 8,844 受取負債料 21,092 14,654 電力販売収益 4,728 4,602 その他 24,579 37,475 営業外収益合計 189,600 219,686 営業外費用 189,600 219,686 営業外費用 12,318 11,246 電力販売費用 3,665 3,161 支払手数料 4,350 その他 5,452 5,654 営業外費用合計 35,219 35,688 経剤社 3,529,653 3,692,950 特別日益 6,093 投資有価証券債證益 6,093 投資有価証券債證益 6,093 投資有価証券債證益 6,093 投資有価証券債證益 6,093 投資有価証券債證益 6,093 投資商金階 9,09 99	完成工事高		46, 065, 679
販売費及び一般管理費 1,739,374 1,853,772 営業料収益 3,075,272 3,508,952 営業外収益 8,338 8,844 受取和息 130,861 154,709 受取預当金 130,861 154,709 受取行效益 4,728 4,602 電力販売収益 4,728 4,602 その他 24,579 37,475 営業外費用 189,600 219,686 賞業外費用 12,318 11,246 電力販売費用 3,665 3,161 支払手数料 4,350 — その他 5,452 5,654 営業外費用合計 35,219 35,684 営業外費所計 3,29,653 3,692,950 特別利益 2,724 3,796 投資有価証券管理益 9,000 — 投資有価証券管理益 8,000 — 受取保険金 — 80,000 財政資金 9,499 99 減損失 3,485 — 事務所移転費用 — 2,762 会員權評価損 9,499 99 減損失令計 354,200 — 事務所移転費用 — 2,102 投入等等計 367,185 24,025 税金等調整前 1,018,907 1,156,160 投入等計 1,018,416 1,099,736<	完成工事原価	37, 612, 060	40, 702, 955
営業利益 3,075,272 3,508,952 営業利収益 受取利息 8,338 8,844 受取商当金 130,861 154,709 受取責貸料 21,092 14,054 電力販売収益 4,728 4,602 その他 24,579 37,475 営業外費用 189,600 219,686 賃業外費用 9,432 15,625 賃費用 12,318 11,246 電力販売費用 3,665 3,161 支払手数料 4,350 その他 5,452 5,654 営業外費用合計 35,219 35,688 経常利益 3,229,653 3,698,950 特別利益品 6,093 投資有価証券償還益 6,093 投資有価証券償還益 80,000 受取保険金 80,000 財別利益合計 10,724 89,889 特別損失 2,762 委員權評価損 9,499 99 減損損失 3,485 事務所移転費用 2,112 退職給付削度各行損失 354,200 事務所移転費用 2,126 税金等調整前当期純利益 2,405 4,431 2,455,466 税金等調整額 1,014,416 1,056,124	完成工事総利益	4, 814, 646	5, 362, 724
営業外収益 8,338 8,844 受取配当金 130,861 154,709 受取賃貸料 21,092 14,054 電力販売収益 4,728 4,602 その他 24,579 37,475 営業外費用 189,600 219,686 営業外費用 12,318 11,246 電力販売費用 3,665 3,161 支払手数料 4,350 — その他 5,452 5,654 营業外費用合計 35,219 35,688 経常利益 3,229,653 3,692,950 特別科益 — 6,093 投資有価証券信却益 — 6,093 投資有価証券信却益 — 6,093 投資有価証券后却益 — 80,000 固定資産受贈益 8,000 — 特別損失 — 2,762 会員權評価損 9,499 99 減損損失 — 2,762 会員權評価損 9,499 99 減損損失 — 2,102 大会等調整的当期利利益 2,402 — 税	販売費及び一般管理費	1, 739, 374	1, 853, 772
受取相息 8,338 8,844 受取管管料 130,861 154,799 電力販売収益 4,288 4,602 その他 24,579 37,475 営業外費用 189,600 219,686 賞教費用 12,318 11,246 電力販売費用 3,665 3,161 支払手数料 4,350 その他 5,452 5,654 賞業外費用合計 35,219 35,688 経常利益 3,229,653 3,692,950 特別利益 - 6,933 投資有価証券偿還益 2,724 3,796 受取保険金 - 6,03 特別利益合計 10,724 89,899 特別損失 3,485 - 事務所移転費用 - 2,762 会員權評価損 9,499 99 減損失 3,54,200 - 事務所移転費用 - 21,162 退職給付制度移行損失 354,200 - 投金等調整前当期純利益 2,873,191 3,758,814 法人稅、住民稅及び事業稅 1,018,907 1,156,160 法人稅等調整額 1,014,416 1,099,736 法人稅等調整額 1,014,416 1,099,736 法人稅等調整額 1,014,416 1,099,736 法人稅等 1,016,160 1,000,736 法人稅等 <	営業利益	3, 075, 272	3, 508, 952
受取質貸料 21,092 14,054 電力販売収益 4,728 4,602 その他 24,579 37,475 営業外収益合計 189,600 219,686 営業外費用 189,600 15,625 賃貸費用 12,318 11,246 電力販売費用 3,665 3,161 支払手数料 4,350 - その他 5,452 5,654 営業外費用合計 35,219 35,688 経常利益 2,724 3,692 投資有価証券債置益 - 6,093 投資有価証券危遭益 2,724 3,796 受取保険金 - 80,000 固定資産受營益 3,000 - 特別利益合計 10,724 89,889 特別損失 3,499 99 減損失 3,499 99 減損失 34,491 - 事務所移転費用 - 2,162 政職給付制度移行損失 364,200 - 特別損失合計 367,185 24,025 税金等調整前 判範利益 2,873,191 3,758,814 法人稅、住民稅及び事業稅 1,014,416 1,090,736 法人稅等合計	営業外収益		
受取賃貸料 21,092 14,054 電力販売収益 4,728 4,602 その他 24,579 37,475 営業外収益合計 189,600 219,686 意大學用 189,600 15,625 賃貸費用 12,318 11,246 電力販売費用 3,665 3,161 支払手数料 4,350 - その他 5,452 5,654 賞業外費用合計 35,219 35,692,950 特別利益 2,724 3,796 受取保険金 - 6,093 投資有価証券売却益 2,724 3,796 受取保険金 - 80,000 固定資産受贈益 8,000 - 特別利益合計 10,724 89,889 特別損失 3,485 - 事務所移転費用 - 2,162 資機部付制度移行損失 354,200 - 事務所移転費用 - 2,116 退職給付制度移行損失 367,185 24,025 税金調整的手針 2,873,191 3,758,814 法人稅、住民稅及び事業稅 1,014,416 1,090,736 当期純利益 1,858,775 2,668,078 <td>受取利息</td> <td>8, 338</td> <td>8, 844</td>	受取利息	8, 338	8, 844
電力販売収益4,7284,602その他24,57937,475営業外収益合計189,600219,686営業外費用15,625賃貸費用12,31811,246電力販売費用3,6653,161支払手数料4,350—その他5,4525,654営業外費用合計35,21935,688経常利益3,229,6533,692,950特別利益—6,093投資有価証券償還益—6,093投資有価証券標遺益2,7243,796受取保険金—80,000—國定資產受贈益8,000—特別利益合計10,72489,889特別損失3,485—財産管産処分損—2,762会員權評価損9,49999減損集失3,485—事務所移転費用—21,162退職給付制度移行損失354,200—事務所移転費用—21,162退職給付制度移行損失354,200—特別損失合計367,18524,025稅金書觀整前当期純利益2,873,1913,758,814法人稅、住民稅及び事業稅1,014,4161,090,736法人稅等調整額24,491△65,424法人稅等調整額24,491△665,424法人稅等調整額1,014,4161,090,736当期純利益1,014,4161,090,736	受取配当金	130, 861	154, 709
その他 24,579 37,475 営業外収益合計 189,600 219,686 賞業外費用 189,432 15,625 賃貸費用 12,318 11,246 電力販売費用 3,665 3,161 支払手数料 4,350 - その他 5,452 5,654 賞業外費用合計 35,219 35,688 経常利益 3,229,653 3,692,950 特別利益 - 6,093 投資有価証券売却益 2,724 3,796 受取保険金 - 80,000 固定資産受贈益 8,000 - 特別利夫 10,724 89,889 特別損失 3,485 - 会員權評価損 9,499 99 減損損失 3,485 - 事務所移転費用 - 21,162 退職給付制度移行損失 354,200 - 特別損失 367,185 24,025 税金調整前当期純利益 2,873,191 3,758,814 法人稅、住民稅及び事業稅 1,014,416 1,090,736 出期純利益 2,4491 △65,424 法人稅等會計 1,014,416 1,090,736 出期	受取賃貸料	21, 092	14, 054
営業外収益合計 189,600 219,686 営業外費用 3,432 15,625 賃貸費用 12,318 11,246 電力販売費用 3,665 3,161 支払手数料 4,350 — その他 5,452 5,654 営業外費用合計 35,219 35,688 経常利益 3,229,653 3,692,950 特別利益 — 6,093 投資有価証券償還益 — 6,093 投資有価証券應型益 2,724 3,796 受取保険金 — 80,000 固定資産受贈益 3,000 — 特別租失 9,99 99 減租損失 9,499 99 減租損失 3,485 — 事務所移転費用 — 2,162 退職給付制度移行損失 354,200 — 特別損失合計 367,185 24,025 税金等調整前当期純利益 2,873,191 3,758,814 法人稅、住民稅及び事業稅 1,016,416 1,156,160 法人稅、管合計 1,014,416 1,090,736 出期純利益 1,014,416 1,090,736 出期純利益 1,014,416 1,090,736	電力販売収益	4, 728	4, 602
営業外費用 支払利息 9,432 15,625 賃貸費用 12,318 11,246 電力販売費用 3,665 3,161 支払手数料 4,350 - その他 5,452 5,654 営業外費用合計 35,219 35,688 経常利益 3,229,653 3,692,950 特別利益 - 6,093 投資有価証券償還益 - 6,093 投資有価証券売却益 2,724 3,796 受取保険金 - 80,000 固定資産受贈益 8,000 - 特別利益 10,724 89,889 特別損失 10,724 89,889 特別損失 3,485 - 事務所移転費用 - 2,762 会員權評価損 9,499 99 減損失 3,485 - 事務所移転費用 - 21,162 退職給付制度移行損失 354,200 - 特別損失合計 367,185 24,025 税金等調整前当期純利益 2,873,191 3,755,814 法人稅、住民稅及び事業稅 1,115,190 1,156,160 法人稅、等調整額 1,014,416 1,090,736	その他	24, 579	37, 475
支払利息9,43215,625賃貸費用12,31811,246電力販売費用3,6653,161支払手数料4,350—その他5,4525,654営業外費用合計35,21935,688経常利益3,229,6533,692,950特別利益—6,093投資有価証券償還益—80,000固定資産受贈益8,000—特別利益合計10,72489,889特別損失—2,762会員権評価損9,49999減損失3,485—事務所移転費用—21,162退職給付制度移行損失354,200—特別損失合計367,18524,025税金等調整前当期純利益2,873,1913,758,814法人稅、住民稅及び事業稅1,018,9071,156,160法人稅、管調整額△4,491△65,424法人稅等調整額△4,491△65,424法人稅等商監額1,014,4161,090,736当期純利益1,014,4161,090,736	営業外収益合計	189, 600	219, 686
賃貸費用12,31811,246電力販売費用3,6653,161支払手数料4,350一その他5,4525,654営業外費用合計35,21935,688経常利益32,219,6533,692,950特別利益一6,093投資有価証券標準益2,7243,796受取保険金一80,000固定資産受贈益8,000一特別利益合計10,72489,889特別損失一2,762会員権評価損9,49999減損失3,485一事務所移転費用一21,162退職給付制度移行損失354,200一特別損失合計367,18524,025税金等調整前当期純利益2,873,1913,758,814法人稅、住民稅及び事業稅1,018,9071,156,160法人稅等調整額△4,491△65,424法人稅等調整額△4,491△65,424法人稅等1,014,4161,090,736当期純利益1,014,4161,090,736	営業外費用		
電力販売費用3,6653,161支払手数料4,350一その他5,4525,654営業外費用合計35,21935,688経常利益3,229,6533,692,950特別利益大資有価証券償還益一6,093投資有価証券売却益2,7243,796受取保険金一80,000固定資産受贈益8,000一特別利益合計10,72489,889特別損失一2,762会員権評価損9,4999減損損失3,485一事務所移転費用一21,162退職給付制度移行損失354,200一特別損失合計367,18524,025税金等調整前当期純利益2,873,1913,758,814法人税、住民税及び事業税1,018,9071,156,160法人税等調整額△4,491△65,424法人税等商計1,014,4161,090,736期純利益1,014,4161,090,736明純利益1,014,4161,090,736	支払利息	9, 432	15, 625
支払手数料4,350一その他5,4525,654営業外費用合計35,21935,688経常利益3,229,6533,692,950特別利益大資育価証券償還益一6,093投資有価証券定却益2,7243,796受取保険金一80,000固定資産受贈益3,000一特別利益合計10,72489,889特別損失一2,762会員権評価損9,49999減損損失3,485一事務所移転費用一21,162退職給付制度移行損失354,200一特別損失合計354,200一特別損失合計354,200一供別損失合計354,200一特別損失合計357,1913,758,814法人税、住民稅及び事業稅1,018,9071,156,160法人稅、住民稅及び事業稅1,018,9071,156,160法人稅等調整額公4,491△65,424法人稅等合計1,014,4161,090,736当期純利益1,014,4161,090,736出期純利益1,014,4161,090,736	賃貸費用	12, 318	11, 246
その他5,4525,654営業外費用合計35,21935,688経常利益3,229,6533,692,950特別利益大資有価証券償還益一6,093投資有価証券売却益2,7243,796受取保険金一80,000固定資産受贈益8,000一特別利益合計10,72489,889特別損失一2,762会員権評価損9,49999減損損失3,485一事務所移転費用一21,162退職給付制度移行損失354,200一特別損失合計367,18524,025税金等調整前当期純利益2,873,1913,758,141法人税、住民税及び事業税1,018,9071,156,160法人税等調整額△4,491△65,424法人税等合計1,014,4161,090,736当期純利益1,014,4161,090,736当期純利益1,014,4161,090,736	電力販売費用	3, 665	3, 161
営業外費用合計35,21935,688経常利益3,229,6533,692,950特別利益大資有価証券償還益-6,093投資有価証券売却益2,7243,796受取保険金-80,000固定資産受贈益8,000-特別利益合計10,72489,889特別損失-2,762会員権評価損9,49999減損失3,485-事務所移転費用-21,162退職給付制度移行損失354,200-特別損失合計367,18524,025税金等調整前当期純利益2,873,1913,758,144法人税、住民稅及び事業税1,018,9071,156,160法人税、管酬整額△4,491△65,424法人税等合計1,014,4161,090,736当期純利益1,014,4161,090,736当期純利益1,014,4161,090,736当期純利益1,014,4161,090,736	支払手数料	4, 350	-
経常利益3,229,6533,692,950特別利益-6,093投資有価証券売却益2,7243,796受取保險金-80,000固定資産受贈益8,000-特別利益合計10,72489,889特別損失-2,762会員権評価損9,49999減損損失3,485-事務所移転費用-21,162退職給付制度移行損失354,200-特別損失合計367,18524,025税金等調整前当期純利益2,873,1913,758,814法人税、住民稅及び事業稅1,018,9071,156,160法人稅等調整額△4,491△65,424法人稅等合計1,014,4161,090,736当期純利益1,858,7752,668,078	その他	5, 452	5, 654
特別利益 大資有価証券償還益 一 6,093 投資有価証券売却益 2,724 3,796 受取保険金 一 80,000 一 時別利益合計 10,724 89,889 特別損失 一 2,762 会員権評価損 9,499 99 減損損失 3,485 一 事務所移転費用 一 21,162 退職給付制度移行損失 354,200 一 特別損失合計 367,185 24,025 税金等調整前当期純利益 2,873,191 3,758,814 法人税、住民税及び事業税 1,018,907 1,156,160 法人税等調整額 △4,491 △65,424 法人税等合計 1,014,416 1,090,736 当期純利益 1,014,416 1,090,736 2,668,078	営業外費用合計	35, 219	35, 688
投資有価証券償還益一6,093投資有価証券売却益2,7243,796受取保険金一80,000固定資産受贈益8,000一特別利益合計10,72489,889特別損失一2,762会員権評価損9,49999減損損失3,485一事務所移転費用一21,162退職給付制度移行損失354,200一特別損失合計367,18524,025税金等調整前当期純利益2,873,1913,758,814法人税、住民税及び事業税1,018,9071,156,160法人税等調整額△4,491△65,424法人税等合計1,014,4161,090,736当期純利益1,858,7752,668,078	経常利益	3, 229, 653	3, 692, 950
投資有価証券売却益2,7243,796受取保険金-80,000固定資産受贈益8,000-特別利益合計10,72489,889特別損失******固定資産処分損-2,762会員権評価損9,49999減損損失3,485-事務所移転費用-21,162退職給付制度移行損失354,200-特別損失合計367,18524,025税金等調整前当期純利益2,873,1913,758,814法人税、住民税及び事業税1,018,9071,156,160法人税等調整額△4,491△65,424法人税等合計1,014,4161,090,736当期純利益1,858,7752,668,078	特別利益		
受取保険金一80,000固定資産受贈益8,000一特別利益合計10,72489,889特別損失大大固定資産処分損一2,762会員権評価損9,49999減損損失3,485一事務所移転費用一21,162退職給付制度移行損失354,200一特別損失合計367,18524,025税金等調整前当期純利益2,873,1913,758,814法人税、住民税及び事業税1,018,9071,156,160法人税等調整額△4,491△65,424法人税等合計1,014,4161,090,736当期純利益1,014,4161,090,736当期純利益1,858,7752,668,078	投資有価証券償還益	_	6, 093
固定資産受贈益8,000一特別利益合計10,72489,889特別損失	投資有価証券売却益	2, 724	3, 796
特別利益合計10,72489,889特別損失2,762会員権評価損9,49999減損損失3,485-事務所移転費用-21,162退職給付制度移行損失354,200-特別損失合計367,18524,025税金等調整前当期純利益2,873,1913,758,814法人税、住民税及び事業税1,018,9071,156,160法人税等調整額△4,491△65,424法人税等合計1,014,4161,090,736当期純利益1,858,7752,668,078	受取保険金	_	80,000
特別損失固定資産処分損-2,762会員権評価損9,49999減損損失3,485-事務所移転費用-21,162退職給付制度移行損失354,200-特別損失合計367,18524,025税金等調整前当期純利益2,873,1913,758,814法人税、住民税及び事業税1,018,9071,156,160法人税等調整額△4,491△65,424法人税等合計1,014,4161,090,736当期純利益1,858,7752,668,078	固定資産受贈益	8,000	_
固定資産処分損-2,762会員権評価損9,49999減損損失3,485-事務所移転費用-21,162退職給付制度移行損失354,200-特別損失合計367,18524,025税金等調整前当期純利益2,873,1913,758,814法人税、住民税及び事業税1,018,9071,156,160法人税等調整額△4,491△65,424法人税等合計1,014,4161,090,736当期純利益1,858,7752,668,078	特別利益合計	10, 724	89, 889
会員権評価損9,49999減損損失3,485—事務所移転費用—21,162退職給付制度移行損失354,200—特別損失合計367,18524,025税金等調整前当期純利益2,873,1913,758,814法人税、住民税及び事業税1,018,9071,156,160法人税等調整額△4,491△65,424法人税等合計1,014,4161,090,736当期純利益1,858,7752,668,078	特別損失		
減損損失3,485-事務所移転費用-21,162退職給付制度移行損失354,200-特別損失合計367,18524,025税金等調整前当期純利益2,873,1913,758,814法人税、住民税及び事業税1,018,9071,156,160法人税等調整額△4,491△65,424法人税等合計1,014,4161,090,736当期純利益1,858,7752,668,078	固定資産処分損	_	2, 762
事務所移転費用一21,162退職給付制度移行損失354,200一特別損失合計367,18524,025税金等調整前当期純利益2,873,1913,758,814法人税、住民税及び事業税1,018,9071,156,160法人税等調整額△4,491△65,424法人税等合計1,014,4161,090,736当期純利益1,858,7752,668,078	会員権評価損	9, 499	99
退職給付制度移行損失354,200—特別損失合計367,18524,025税金等調整前当期純利益2,873,1913,758,814法人税、住民税及び事業税1,018,9071,156,160法人税等調整額△4,491△65,424法人税等合計1,014,4161,090,736当期純利益1,858,7752,668,078	減損損失	3, 485	_
特別損失合計367, 18524,025税金等調整前当期純利益2,873,1913,758,814法人税、住民税及び事業税1,018,9071,156,160法人税等調整額△4,491△65,424法人税等合計1,014,4161,090,736当期純利益1,858,7752,668,078	事務所移転費用	_	21, 162
税金等調整前当期純利益2,873,1913,758,814法人税、住民税及び事業税1,018,9071,156,160法人税等調整額△4,491△65,424法人税等合計1,014,4161,090,736当期純利益1,858,7752,668,078	退職給付制度移行損失	354, 200	_
法人税、住民税及び事業税1,018,9071,156,160法人税等調整額△4,491△65,424法人税等合計1,014,4161,090,736当期純利益1,858,7752,668,078	特別損失合計	367, 185	24, 025
法人税等調整額△4,491△65,424法人税等合計1,014,4161,090,736当期純利益1,858,7752,668,078	税金等調整前当期純利益	2, 873, 191	3, 758, 814
法人税等合計1,014,4161,090,736当期純利益1,858,7752,668,078	法人税、住民税及び事業税	1, 018, 907	1, 156, 160
当期純利益 1,858,775 2,668,078	法人税等調整額	<u>△</u> 4, 491	<u>△65, 424</u>
	法人税等合計	1, 014, 416	<u>1, 090, 736</u>
親会社株主に帰属する当期純利益 1,858,775 2,668,078	当期純利益	1, 858, 775	2, 668, 078
	親会社株主に帰属する当期純利益	1, 858, 775	2, 668, 078

連結包括利益計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月21日	(自 平成29年3月21日
	至 平成29年3月20日)	至 平成30年3月20日)
当期純利益	1, 858, 775	2, 668, 078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 224, 045	32, 915
退職給付に係る調整額	△11,807	351, 640
その他の包括利益合計	1, 212, 238	384, 556
包括利益	3, 071, 013	3, 052, 634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3, 071, 013	<u>3, 052, 634</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位:千円)

		株主資本				その他			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	純資産合計
当期首残高	5, 000, 000	4, 499, 820	9, 947, 692	△503, 986	18, 943, 526	793, 558	240, 047	1, 033, 605	19, 977, 132
当期変動額									
剰余金の配当			△252, 705		△252, 705				△252, 705
親会社株主に帰属する当期純利益			1, 858, 775		1, 858, 775				1, 858, 775
自己株式の取得				△64, 071	△64, 071				△64, 071
自己株式の処分					_				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						1, 224, 045	△11,807	1, 212, 238	1, 212, 238
当期変動額合計	_	_	1, 606, 069	△64, 071	1, 541, 997	1, 224, 045	△11,807	1, 212, 238	2, 754, 235
当期末残高	5, 000, 000	4, 499, 820	11, 553, 762	△568, 058	20, 485, 524	2, 017, 603	228, 239	2, 245, 843	22, 731, 368

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

(単位:千円)

		株主資本			その他の包括利益累計額				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	純資産合計
当期首残高	5,000,000	4, 499, 820	11, 553, 762	△568, 058	20, 485, 524	2, 017, 603	228, 239	2, 245, 843	22, 731, 368
当期変動額									
剰余金の配当			△251, 553		△251, 553				△251, 553
親会社株主に帰属す る当期純利益			2, 668, 078		2, 668, 078				2, 668, 078
自己株式の取得				△134	△134				△134
自己株式の処分		230, 764		323, 725	554, 490				554, 490
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						32, 915	351, 640	384, 556	384, 556
当期変動額合計	_	230, 764	2, 416, 525	323, 590	2,970,880	32, 915	351, 640	384, 556	3, 355, 436
当期末残高	5, 000, 000	4, 730, 585	13, 970, 287	△244, 467	23, 456, 405	2, 050, 519	579, 880	2, 630, 399	26, 086, 805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
業活動によるキャッシュ・フロー	1 ///	<u> </u>
税金等調整前当期純利益	2, 873, 191	3, 758, 814
減価償却費	371, 209	345, 605
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17, 492	17, 10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 13,344$	△19, 870
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33, 350	104, 28
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△18, 768	$\triangle 5,66$
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	173, 831	△88, 159
工事損失引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 1,420$	225, 37
受取利息及び受取配当金	△139, 200	△163, 55
支払利息	9, 432	14, 80
社債利息	_	81
投資有価証券売却損益(△は益)	$\triangle 2,724$	$\triangle 3,79$
投資有価証券償還損益 (△は益)	_	△6, 09
受取保険金	_	△80,00
会員権評価損	9, 499	9
減損損失	3, 485	-
移転費用	_	21, 16
売上債権の増減額(△は増加)	△849, 070	△898, 23
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△547, 110	△1, 013, 17
仕入債務の増減額(△は減少)	472, 813	55, 97
未成工事受入金の増減額(△は減少)	104, 597	113, 90
未払消費税等の増減額(△は減少)	△507, 376	177, 26
未収消費税等の増減額(△は増加)	△12, 663	△52, 22
その他の流動資産の増減額(△は増加)	79, 914	△141, 01
その他の流動負債の増減額(△は減少)	50, 398	47, 84
その他	18, 734	357, 39
小計	2, 126, 274	2, 768, 65
利息及び配当金の受取額	136, 505	164, 10
利息の支払額	△9, 195	△15, 62
法人税等の支払額	$\triangle 1, 388, 397$	$\triangle 1,066,02$
保険金の受取額	_	80,00
その他	6, 211	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	871, 397	1, 931, 10

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△506, 000	△603, 500
定期預金の払戻による収入	490, 000	441, 300
有形固定資産の取得による支出	△281, 634	△84, 697
無形固定資産の取得による支出	△318, 309	△55, 416
投資有価証券の取得による支出	△341, 407	△785, 539
投資有価証券の売却による収入	23, 203	86, 924
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る支出	_	△130, 657
会員権の売却による収入	_	10, 800
従業員に対する長期貸付けによる支出	△7, 850	△8, 850
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	7, 483	7, 248
保険積立金の積立による支出	△783	_
その他	59, 826	44, 968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875, 470	△1, 077, 419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	_	410, 000
長期借入金の返済による支出	_	$\triangle 12,725$
社債の発行による収入	297, 325	_
社債の償還による支出	_	△60, 000
自己株式の処分による収入	_	554, 490
自己株式の取得による支出	△64, 071	△134
配当金の支払額	△251, 040	△252, 902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17, 787	638, 727
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21, 860	1, 492, 414
現金及び現金同等物の期首残高	3, 586, 203	3, 564, 342
現金及び現金同等物の期末残高	3, 564, 342	5, 056, 757

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(平成28年3月21日~平成29年3月20日)及び

当連結会計年度(平成29年3月21日~平成30年3月20日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「公共施設等運営事業における運営権者の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第35号 平成29年5月2日)が当連結会計年度において公表されたことを契機として、当社グループが行う P F I 事業に関する会計処理の方法を見直し、当連結会計年度から当該 P F I 事業に係る施設等の利用権を無形固定資産に計上するとともに、前連結会計年度の連結貸借対照表において投資その他の資産に計上していた長期前払費用を無形固定資産とする組替えを行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
1株当たり純資産額	903. 64円	997.00円
1株当たり当期純利益金額	73. 69円	102.75円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 - 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,858,775千円	2,668,078千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,858,775千円	2,668,078千円
普通株式の期中平均株式数	25, 224千株	25,966千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

工事別受注工事高 (単位 千円)

工事別							前連結会計年度 自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日	当連結会計年度 自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日	増減(△)	増減(△)率 (%)
建		築	•	土		木	1, 010, 672	2, 156, 659	1, 145, 986	113. 4
空		調	•	衛		生	29, 604, 212	30, 318, 597	714, 384	2. 4
電		気	•	通		信	5, 805, 247	5, 398, 441	△406, 806	△7. 0
水	処	理	プ	ラ	ン	1	5, 391, 675	4, 298, 511	△1, 093, 163	△20.3
冷		凍	•	7	万	蔵	2, 995, 584	2, 815, 539	△180, 045	△6.0
計							44, 807, 393	44, 987, 748	180, 355	0.4

工事別完成工事高 (単位 千円)

工事別							自至	前連結会計年度 平成28年3月21日 平成29年3月20日	自至	当連結会計年度 平成29年3月21日 平成30年3月20日	増減((<u>\(\)</u>	増減(△)率 (%)
建		築	•	土		木		3, 113, 991		1, 306, 149	△1,8	07, 842	△58.1
空		調	•	衛		生		25, 703, 316		30, 914, 106	5, 2	10, 790	20. 3
電		気	•	通		信		5, 829, 748		5, 333, 665	$\triangle 4$	96, 082	△8.5
水	処	理	プ	ラ	ン	7		4, 573, 408		5, 447, 709	8	74, 300	19. 1
冷		凍	•	冷		蔵		3, 206, 241		3, 064, 048	$\triangle 1$	42, 193	△4.4
			計					42, 426, 706		46, 065, 679	3, 6	38, 972	8.6

工事別繰越工事高 (単位 千円)

工事別							自至	前連結会計年度 平成28年3月21日 平成29年3月20日	自至	当連結会計年度 平成29年3月21日 平成30年3月20日	増減(△)		増減(△)率 (%)
建		築	•	土		木		296, 140		1, 146, 650	850, 50)9	287. 2
空		調	•	衛		生		19, 802, 220		19, 206, 710	△595, 50)9	△3.0
電		気	•	通		信		3, 111, 210		3, 175, 986	64, 77	75	2. 1
水	処	理	プ	ラ	ン	7		3, 534, 921		2, 385, 724	$\triangle 1, 149, 19$	97	△32. 5
冷		凍	•	冷		蔵		973, 280		724, 772	△248, 50)8	△25. 5
			計					27, 717, 774		26, 639, 843	$\triangle 1,077,93$	30	△3.9

(2)役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。